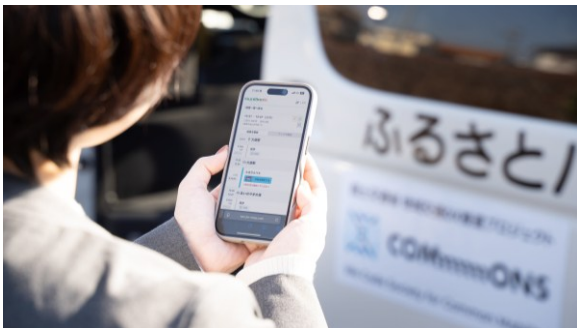


国土交通省が主導する地域交通DX推進プロジェクト

COMmmONS

We Code
Society for
Common Mobility



COMmmONS(コモンズ) : Code for Mobility Common Societyの略称。
デジタルの力によってすべての人がアクセス可能な共通のモビリティ基盤を創り出していくというプロジェクトのコンセプトが込められています。

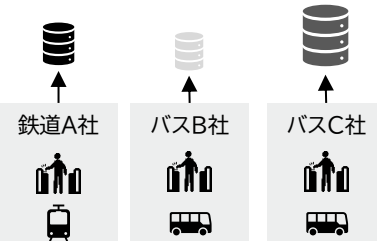
地域交通の連携・協働の課題となる様々な「サイロ」(個別最適化)

- 我が国の地域交通では、MaaSアプリや配車アプリなど、デジタル技術を活用したモビリティサービスの高度化は一定程度普及したものの、アプリやデータ、業務プロセスなどがそれぞれで発展し、連携していない「個別最適化」が発生。
- 「交通空白」解消に向けて地域交通の連携・協働をさらに深めていく新たなフェーズにおいては、先進技術の導入やデータ連携が促進されるよう、システムやデータ、業務プロセス等を標準化し、付加価値や生産性の抜本的向上を強力に推進する。併せて、自動運転社会実現の環境を整備する。

配車アプリやMaaSアプリが乱立し、
ワンストップ化されていない



事業者ごとにデータがバラバラで
地域横断のデータ分析ができない



データに基づく交通政策のための
汎用手法が不足



業務の方法が事業者ごとにバラバラ
であり、経営統合や協業が難しい



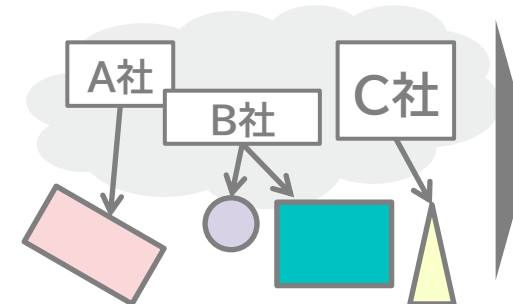
地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」の新たな取組

- 地域交通における「サイロ化」(個別最適化)の問題に対処するため、地域交通DX推進プロジェクト「コモンズ」を2025年度からスタート。
- 地域交通法の改正とも連動し、共同化・協業化や輸送資源のフル活用などをデジタル活用の観点から推進するため、以下の取組などを実施。
 - ① ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化
 - ② 施設送迎車両の共同管理システムの提供
 - ③ 交通データの標準化、データ分析ツールの開発 等

ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化のイメージ

<現状>

バラバラな後方業務



業務連携する際のコスト大

<目指す姿>

**標準モデルに
準拠した形に変革**



形や色や大きさを統一することで、
業務連携がスムーズに

⇒ **地域交通の生産性向上**

2025標準化 プロジェクト



GTFS-JPのアップデート



バス業務標準化PJ



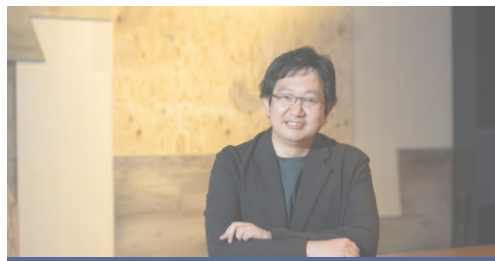
二次元バーコードチケットAPI
標準化PJ



タクシー配車アプリ連携API標準化PJ
タクシー共同配車業務標準化PJ



モビリティシェアリングシステム
標準化PJ



デマンドバスシステム標準化PJ



地域施設送迎のリソースシェア推進PJ

2025実証 プロジェクト



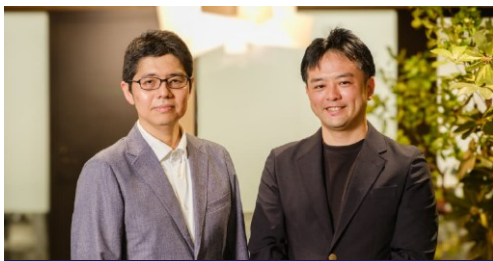
MaaSのサービス品質向上PJ



新幹線×タクシーの予約連携PJ



ヘルスケアMaaS社会実装PJ



モビリティ・データ標準化 PJ



カーシェアリングによる
地域の法人車両活用実証PJ



リアルタイム相乗りタクシーマッチング
システム開発PJ



GTFS-Flex及びGTFS-Ondemandの
技術実証PJ



コミュニティバスキット開発PJ



公共交通計画策定支援ツール開発PJ



SIMレスバス停開発PJ

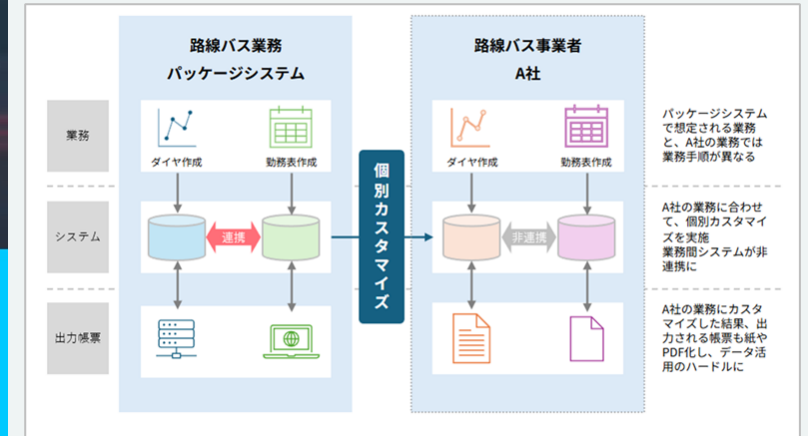
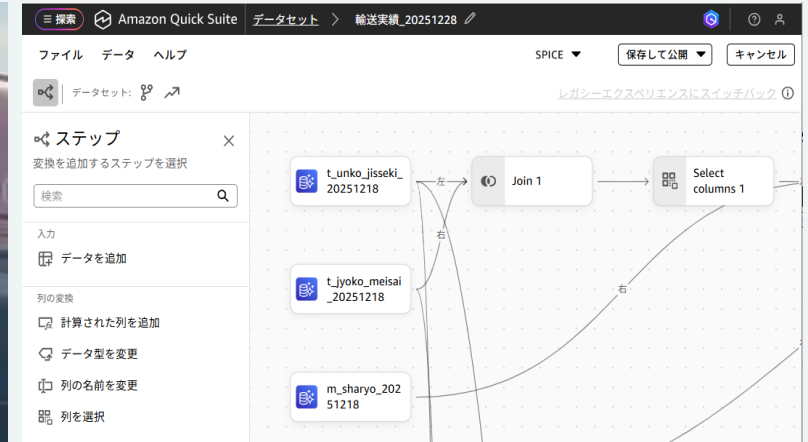


地域交通の総合シミュレーションシステム
の技術実証PJ

① ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化



バス業務標準化プロジェクト

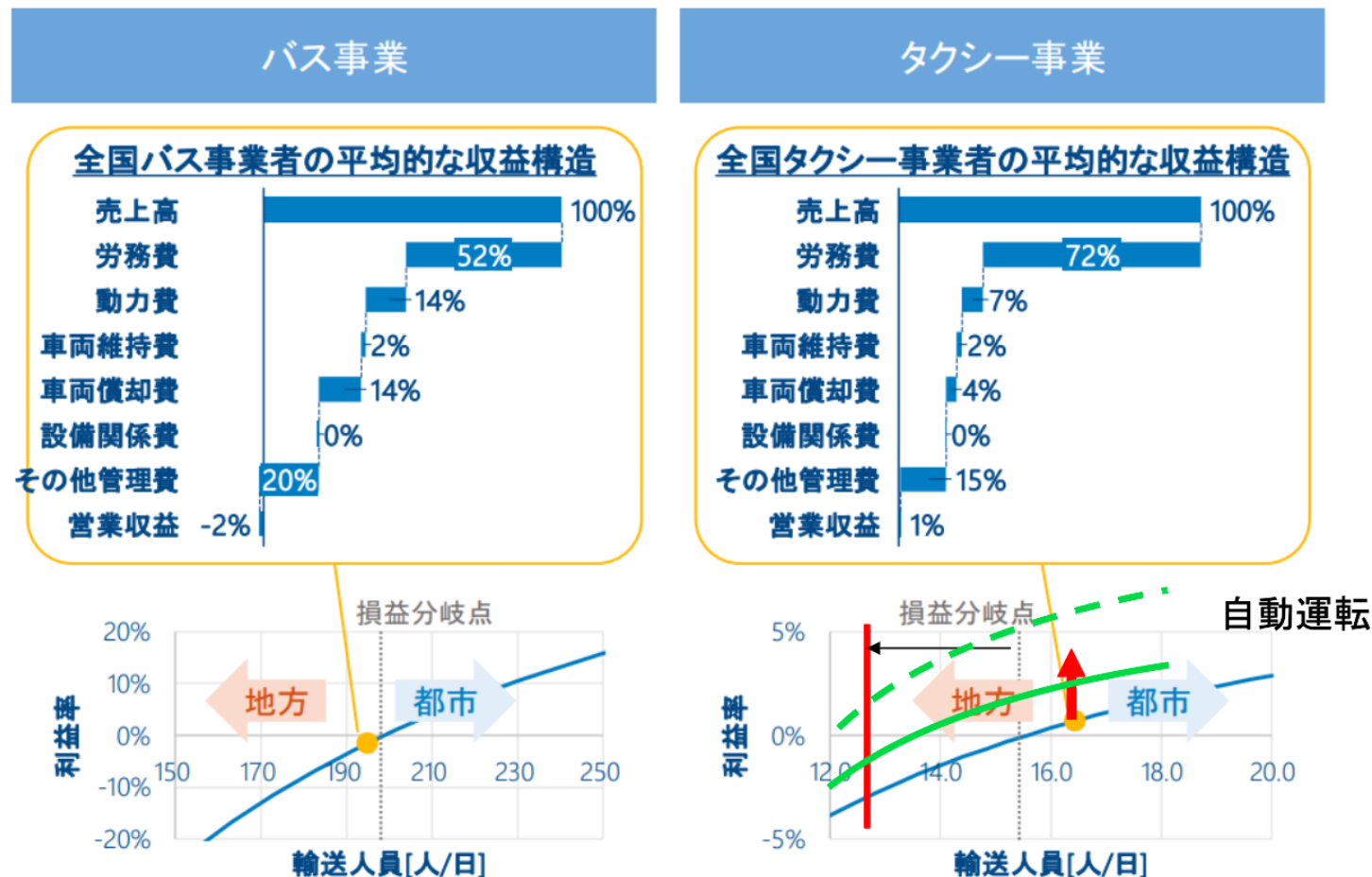


バス業務の標準業務及び標準システムアーキテクチャを整備しバス業界のDXを実現

- ・従来全国でバラバラとなっていた、バス事業者の運行管理等の「業務」とこれに用いる「システム」の標準仕様を策定。
- ・これにより、業務の協業化・共同化やシステムの現代化(リプレイス)等を行う際のコスト削減を実現。
- ・ダイヤ編成や勤務管理など個別のアプリごとに独立していた業務データが統合データベースとして連携可能となることで、データに基づく経営分析や帳票の自動作成等の高度なデータ活用が可能に。

① ダイヤ編成や運行管理等のバス業務の標準化

業務プロセス及びシステムアーキテクチャーの標準化により、連携・協働を促しながら、コスト削減や省人化等の効果を最大化。交通事業の生産性（収益性や持続可能性）及び付加価値の抜本的向上を図る。また、自動運転社会の円滑な導入に向け環境を整備する。



アーサー・ディ・リトル・ジャパン「モビリティサービスの事業性分析」
 （2019年経済産業省「新しいモビリティサービスの活性化に向けて-IoTやAIが可能とする新しいモビリティサービスに関する研究会」資料より）



② 施設送迎車両の共同管理システムの提供: 地域輸送資源のフル活用



地域施設送迎のリソースシェア推進プロジェクト



複数施設間での共同配車管理システムを開発

- 複数の施設が送迎車両の運行計画立案や運行管理等を共同で行うための共同配車管理システムを開発。簡易なUI/UXで誰でも扱えるソフトウェアとしてオープンソースで提供。

施設送迎車両を地域の輸送資源として活用可能に

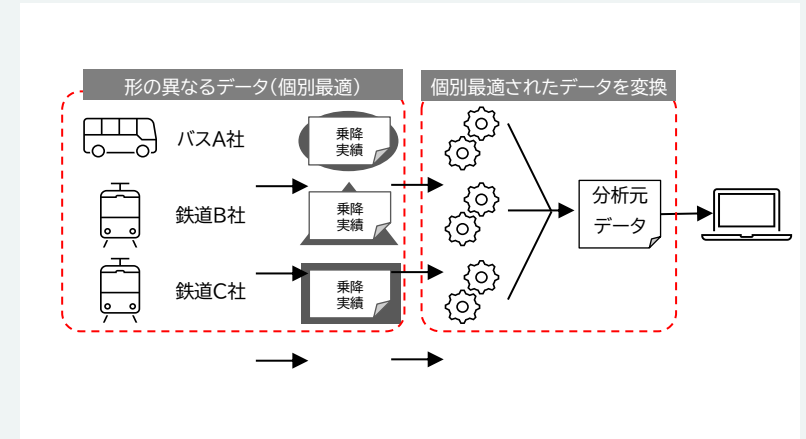
- 福祉・観光・教育等で各施設で個別に管理されてきた送迎車両を共同リソースとして活用可能とすることで、各施設の業務効率化を促進。
- 車両運行の効率化により生じた「空き時間」を利用して地域住民の輸送を担うなど、地域における施設送迎車両のフル活用を実現。



③ モビリティ・データの標準化



モビリティ・データ標準化プロジェクト



乗降分析

乗降調査等の乗降実績データを活用し、路線・停留所・時間帯別の利用状況を多角的に可視化・分析するツールです。実際の利用実績に基づいた路線計画の検討やサー...

[全文を表示](#)

乗降データ管理

シナリオ
鉄道会社_250401

↑
ファイルをここにドラッグ&ドロップ、またはク
リックして選択してください
対応形式: CSV

テンプレートをダウンロード

タイムレンジ 0:00 - 24:00



データ供給側の効率化: 交通データの取得・提供環境を整備

- 交通事業者によって異なる乗降実績データのフォーマットを統一するための標準仕様を整備。
- データの内容やフォーマット検討が不要となり、交通事業者は提供先(自治体、民間事業者等)が異なっても、同一フォーマットで継続的にデータ提供しやすい環境を構築。

利用側の高度化: 利活用環境の整備

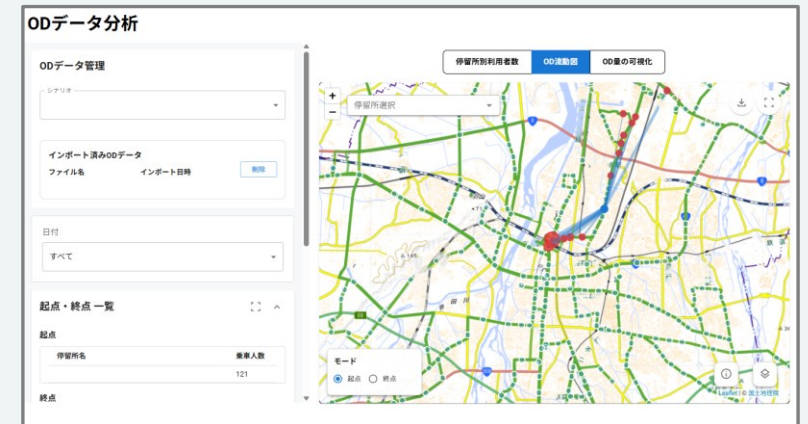
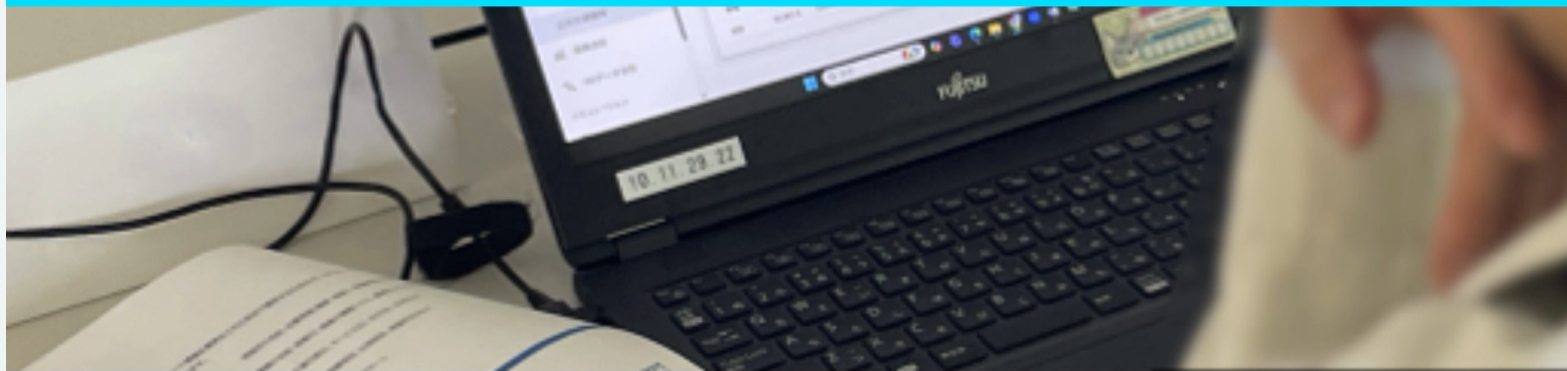
- 自治体などデータ利用者はフォーマット変換やクレンジングの手間なく、交通事業者や交通モードを横断した高度な分析が可能。



④ データ分析ツールの開発: 公共交通計画策定支援ツール「LINKS Mobilys」



地域公共交通計画策定支援ツール開発プロジェクト



ブラウザ上で容易に地域交通の現状可視化や分析を可能とするウェブツールを開発

- ・ 到達圏分析やOD輸送量といった、地域公共交通計画検討に必要な典型的なデータ分析をブラウザ操作のみで簡単に実現するツールを開発し、オープンソースで提供。
- ・ バスのルートや停留所の配置、運行本数変更等の検討に必要な機能を簡易なUI/UXで提供することで、外部専門家に頼らず自治体職員自らデータ分析可能な環境を実現。

施策効果シミュレーション等の意思決定支援機能を提供

- ・ 発展的機能として、路線・ダイヤを簡単に編集し、これによる利用者数変化などをシミュレーションする機能を提供。地域公共交通計画の検討に必要な資料として簡単に出力可能とすることで、資料作成にかかるコストを削減するとともに、計画の品質向上(EBPM)を実現



地域公共交通計画策定支援ツール「LINKS Mobilys」([リンク](#))

到達圏分析（OpenStreetMapを利用した道路ネットワーク解析）

OpenStreetMapの実際の道路ネットワークデータを用いて、指定した地点から徒歩と公共交通を組み合わせると一定時間内に到達できる範囲を、実際の道路形状に基づいて精密に可視化します。

[全文を表示](#)

条件設定

シナリオ
シナリオ

解析用ネットワークを再構築

出発地点
緯度
36.70124200690105
経度
137.21284834619402
日付
2025/12/25
出発時刻
16:31
最大歩行距離 (m)
300
歩くスピード (km/hr)
4.8
計算

到達圏分析画面

GTFSデータインポート

[GTFSデータリポジトリから取得](#) [ローカルからインポート](#)

都道府県
富山県

事業者名
未選択

事業者名	都道府県	GTFSフィード名	ライセンス	最新フィード開始日	最新フィード終了日	最終公開日
富山地方鉄道	富山県	富山地方鉄道市内電車	CC0 1.0 公開元: 富山地方鉄道	2025-09-01	2026-04-14	2025-09-09
富山地方鉄道	富山県	富山地方鉄道バス	CC0 1.0 公開元: 富山地方鉄道	2025-10-16	2026-10-15	2025-10-21
射水市	富山県	きとぎとバス	CC0 1.0 公開元: 射水市	2025-12-01	2026-11-30	2025-11-21
加越能バス	富山県	加越能バス（世界遺産バス）	CC0 1.0 公開元: 加越能バス	2025-11-01	2026-03-31	2025-10-30
加越能バス	富山県	加越能バス（糸井市街地周遊バス）	CC0 1.0 公開元: 加越能バス	2025-11-01	2026-03-31	2025-10-21
			CC0 1.0 公開元: 加越能バス	2025-12-01	2026-03-31	2025-11-21

GTFSデータインポート画面

ODデータ分析

ODデータ管理

シナリオ
シナリオ

インポート済みODデータ
ファイル名
インポート日時
削除

日付
すべて

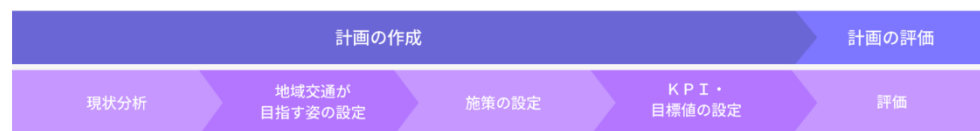
起点・終点一覧
起点
停留所名
乗車人数
モード

ODデータ分析画面

LINKS Mobilysが提供する主な機能

- GTFS可視化: 路線図や運行系統図、運行頻度図など路線バス等の基本的な運行情報を地図上に可視化。
- 到達圏分析: 現状の路線・時刻表を前提とした到達圏（～90分以内）や人口カバー率の演算。乗換に対応。
- OD輸送量等の可視化: 乗降実績データ（標準仕様）を入力することで、GTFSと自動的に紐づけ、停留所単位、OD単位、路線/系統単位の輸送実績を可視化。
- 路線再編シミュレーション: バスのルートや停留所の配置、運行本数変更等を編集し、利用者数の変化や渋滞緩和効果等を予測。

データの利活用による地域公共交通計画のアップデート



- ✓ 地域交通は、地方公共団体や交通事業者をはじめ地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築(リ・デザイン)を進め、その利便性・生産性・持続可能性を高めていく必要があります。
- ✓ 特に「交通空白」の早期解消は喫緊の課題です。自家用車に頼りすぎることなく、誰でも気兼ねなくおでかけできる社会の実現を目指すため、地域公共交通計画には司令塔・実行機能やデータ活用の強化・拡張など「アップデート」が求められています。

モビリティデータを活用した、無理なく・難しくなく・実のある「地域公共交通計画」の実現に向けアップデートを促進するため、様々なツールや情報を提供する場として「MOBILITY UPDATE PORTAL」を開設しました。

- ✓ 「MOBILITY UPDATE PORTAL」では、地域公共交通計画をアップデートするための手順やモビリティデータの具体的な活用方法をまとめた、地域公共交通計画の「アップデートガイダンス」を提供しています。
- ✓ また、モビリティデータの利活用など、地域公共交通計画の実質化に向けたアップデートに必要な新たな取り組みを促進するためのツールのほか、施策検討の参考となる地域の事例やその他のコンテンツを提供し、計画策定から評価、次期計画の検討まで、一貫してサポートします。

<https://mobility-update.mlit.go.jp/>

データの活用による地域公共交通計画のアップデート

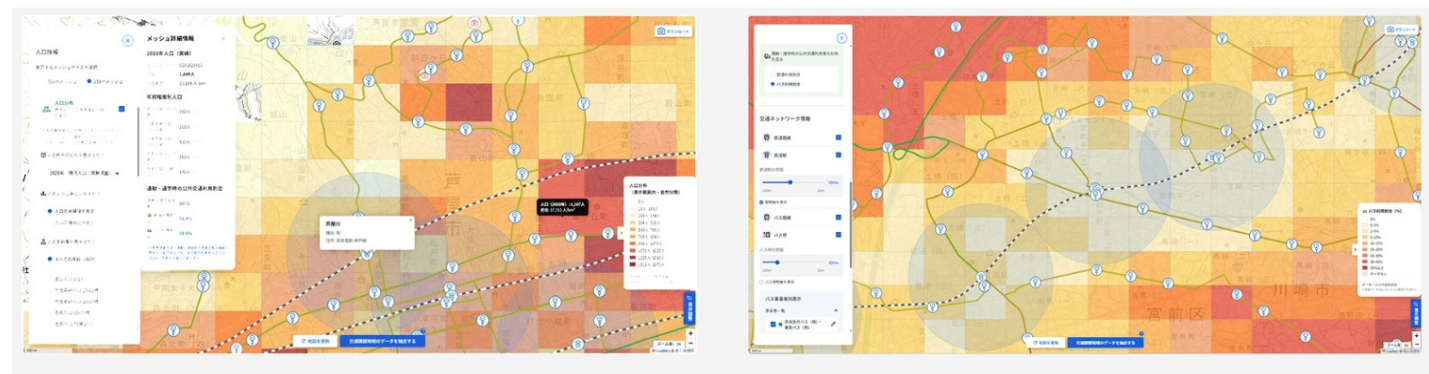


現状可視化ツール

交通空白地の把握・可視化などに、ご活用ください！

- ✓ 「人口情報」「地域特性情報」「交通ネットワーク情報」など、一般に入手可能なデータを活用し、**地域の現状を地図上に可視化**します。
- ✓ 地域交通の状況を空間的に把握することで、**モビリティデータを活用した簡易な現状診断**に取り組むことができます。
- ✓ 可視化したデータはJPEG形式でダウンロード可能です。JPEG上や印刷後に「交通サービスの利用情報」や「潜在需要」などを追加で書き込むことで、現状診断への活用も可能です。

データ種別	出典元	データセット名	調査年・版	使用用途	出典URL
メッシュ (250m/500m)	e-Stat (政府統計の総合窓口)	境界データ	—	可視化ツールでの地図表示	https://www.e-stat.go.jp/
現況人口・現況年齢別人口 (250m/500m)	e-Stat (政府統計の総合窓口)	国勢調査 人口及び世帯 (T01101/T001102)	2020年国勢調査	2020年人口、年齢階層別人口、人口密度の算出・表示	https://www.e-stat.go.jp/
将来人口推計 (250m/500m)	国土交通省 国土数値情報	メッシュ別将来推計人口データ	R6国政局推計	2025～2050年の将来人口、年齢階層別人口の算出・表示	https://nifto.mlit.go.jp/
通勤・通学時の利用交通手段 (250m/500m)	e-Stat (政府統計の総合窓口)	国勢調査 人口移動、就業状態等及び従業地・通学地 (T001108/T001109)	2020年国勢調査	通勤・通学時の公共交通利用割合	https://www.e-stat.go.jp/
行政区域 (市区町村界)	国土交通省 国土数値情報	行政区域データ	2020年～2025年	市区町村境界の地図表示・空間検索	https://nifto.mlit.go.jp/
バス停留所	国土交通省 国土数値情報	バス停留所データ	2022年 (令和4年)	バス停の地図表示・圏域分析	https://nifto.mlit.go.jp/
バスルート	国土交通省 国土数値情報	バスルートデータ	2022年 (令和4年)	バス路線の地図表示	https://nifto.mlit.go.jp/
鉄道路線	国土交通省 国土数値情報	鉄道データ	2020年～2024年 (R2～R6年)	鉄道路線の地図表示	https://nifto.mlit.go.jp/
鉄道駅 (時系列)	国土交通省 国土数値情報	鉄道時系列データ	2020年～2024年 (R2～R6年)	鉄道駅の地図表示・圏域分析	https://nifto.mlit.go.jp/
医療施設 (病院・診療所)	国土交通省 国土数値情報	医療施設データ	2020年 (令和2年)	病院・診療所・歯科の地図表示	https://nifto.mlit.go.jp/
学校	国土交通省 国土数値情報	学校データ	2021年・2023年 (R3年・R5年)	小中高・大学等の地図表示	https://nifto.mlit.go.jp/
市町村役場等及び公的集会所	国土交通省 国土数値情報	市町村役場等及び公的集会所データ	2022年 (令和4年)	役所・公民館・集会所の地図表示	https://nifto.mlit.go.jp/



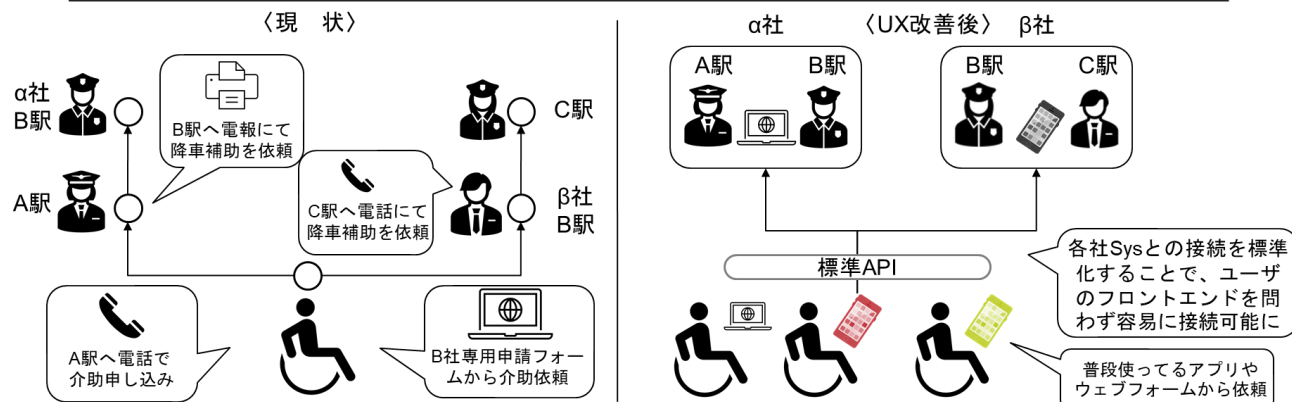
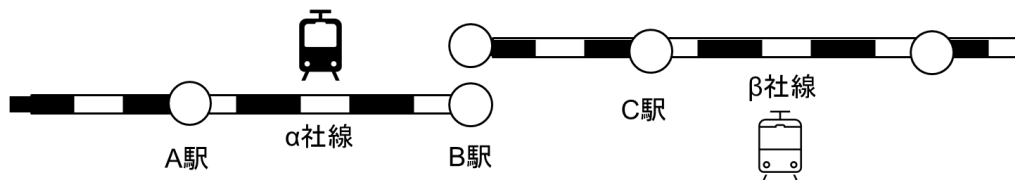
地域交通DX: COMmmmONSプロジェクト2026

#	プロジェクト名		概要	事業者
1	New	タクシー業務標準化	間接部門の自動化・共同化によるコスト削減・収益性改善(特に中小)	電脳交通
2	New	地域鉄道業務標準化	販売・予約管理の自動化やOTAとの接続 等	日本旅行、WillSmart
3	New	鉄道における介助依頼のワンストップ化	車いす介助の申請から実施までをデジタル化・標準化	ミライロ
4	New	地域交通の社会保障費削減効果の測定方法標準化	移動と社会保障費削減との関連データ収集方法の標準化	EYストラテジー & コンサルティング
5	継続	バス業務標準化	実営業所での検証等、昨年度成果のアップデート	KPMG、みちのりHD 他
6	継続	地域施設送迎のリソースシェア推進(地域輸送資源のフル活用)	フル活用の合意形成や持続可能な運営モデルの構築	ソーシャルアクション機構 他
7	継続	地域公共交通計画策定支援ツール(LINKS Mobilys)	バス⇒デマンドの代替シミュレーション機能、計画広域化対応	パシフィックコンサルタンツ
8	継続	ヘルスケアMaaS(診察・送迎の一体予約)	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	富士通
9	継続	自家用車を活用したカーシェアリング	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	TRILL.
10	New	ユニバーサル型シェアモビリティの公共交通連携	高齢者が安全に利用できる3輪シェアモビリティの導入・運用標準化	Luup、パシフィックコンサルタンツ
11	継続	QRコード認証システム相互運用API標準化	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	トヨタファイナンシャル、日本信号
12	継続	デマンドバスシステム相互運用API標準化	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	KPMGコンサルティング
13	継続	シェアモビリティシステム相互運用API標準化	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	OpenStreet、パシフィックコンサルタンツ
14	継続	鉄道・バス乗降実績データ標準化	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	アクセンチュア
15	継続	配車アプリ乗降実績データ標準化	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	アクセンチュア
16	New	シェアモビリティポート共有化(利用データ標準化)	ポート利用実績の標準データ仕様の策定(13と連動)	OpenStreet、パシフィックコンサルタンツ
17	継続	コミュニティバスキット(運行管理、GTFS出力)	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	日本旅行、WillSmart
18	継続	GTFS-JPの仕様アップデート	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	パシフィックコンサルタンツ
19	継続	公共交通分野のオープン・イノベーション促進(ODPT)	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	横須賀リサーチパーク
20	継続	SIMレスバス停(鉄道無人駅への活用等)	昨年度残課題への対応および昨年度成果のアップデート	小田原機器
21	New	バス仕業の編成自動化	配乗作業のさらなる自動化(7と連動)	レシップ

鉄道における介助依頼のワンストップ化

「介助依頼のワンストップサービスの社会実装プロジェクト」

〈旅程〉
・α社線（A駅～B駅）
・β社線（B駅～C駅）
※途中B駅で乗り換え



New

サービス



COMmmONS



現状の課題

- 車いす等の利用者は、鉄道事業者毎に異なる手続き（電話や個別のWebフォームなど）が必要で負担が大きい。
- 鉄道事業者にとっても、各社個別の受付、駅間での連絡、相互乗り入れを行う他社間でのFAX・電話を用いた連絡等が大きな工数となり、業務を圧迫。

2026年度の取組み

- 車いす等の利用者がどんな鉄道事業者でもワンストップで申請できるよう（出発から到着までの申請を1回で完結できる）アプリを試行開発・実証。
- 電話中心の業務をデジタル化・標準化。駅間での情報連携の自動化を実現し、工数を削減。

目指す姿

- 来年度、複数事業者による相互乗入や乗継への対応を実証。業務プロセスやシステムの標準化、各社の既存システムとのAPI連携も可能に。
- どんな方でも、ストレスなく移動できるユニバーサルな環境の整備を目指す。
- JR各社や民鉄各社との段階的な連携を前提に進める。

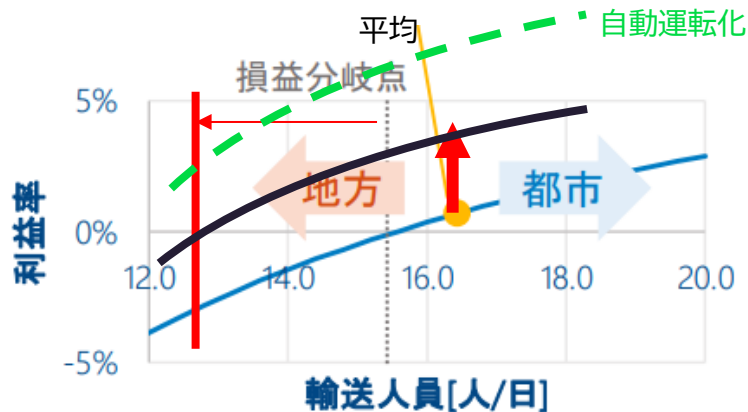
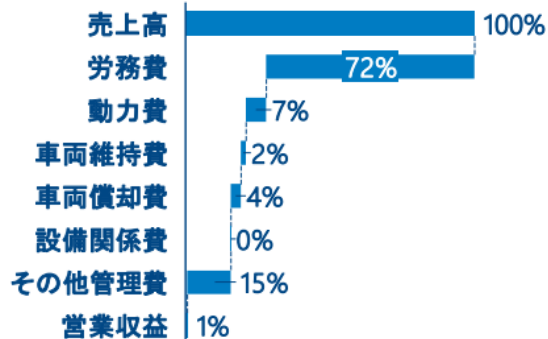
※ 共生社会政策課と連携

タクシー業務標準化

「タクシー業務DXのための共同業務モデルの標準化プロジェクト」



全国タクシー事業者の平均的な収益構造



New

ビジネスプロセス



COMmmmONS

電脳交通

2025年度の成果

- タクシー共同配車業務の標準化（導入プロセス、効果の可視化等）
- タクシーアプリ出力データ様式の標準化 等

2026年度取組み

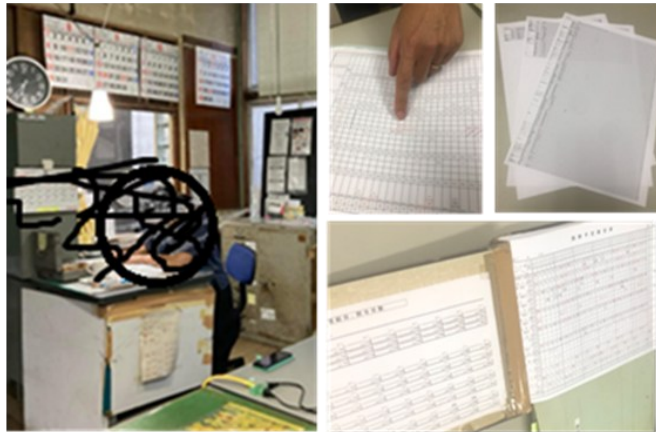
- 地方小規模タクシー事業者の後方業務（配車、配乗、車両管理、売上決済等）について、共同化・自動化・遠隔化を実現（内勤者を極力減らし、運行要員に再配置）。
- コスト削減効果が高く、共同化等になじむ業務領域を特定。業務プロセス及びシステムアーキテクチャーの標準化を進める。
- データ分析等により、配乗や運行を効率化。新任者の育成・早期習熟も支援。

目指す姿

- 自動化・共同化により、1-2%と言われる地方中小タクシー事業の収益率を改善、担い手不足を解消。
- 業界内の共同化・協業化により、スケールメリットを発現。業界全体の事業性・持続可能性を高める。
- 運行供用者責任を負う立場から、運行管理に関し事業者が委任できる範囲や担うべき役割を明確化（自動運転化も念頭に）。
※旅客課、安全政策課と連携

地域鉄道業務標準化

「地域鉄道業務DXのための業務システムの技術実証プロジェクト」



- 左：営業企画系はWEB等の予約を営業・企画事務員で手作業で管理している
- 中上：車両管理（追加）等の指示は紙台帳に手書きで記載し、運輸技術系部門と連携
- 右上：レストラン列車などの予約は日程毎にエクセルに記載し管理している
- 右下：乗務員や客車担当者の勤務管理も勤務台帳等を利用して行っている

New

ビジネスプロセス

COMmmmONS



Will Smart

現状の課題

- 第3セクター等の地域鉄道は、その約8割が赤字。
- 鉄道自体を観光資源として活かしたい事業者も多いが、資本力や体制も脆弱。乗車券販売等は、紙運用が常態化。
- インバウンド販路形成に向けた個社での経営努力には限界も。

2026年度の取組み

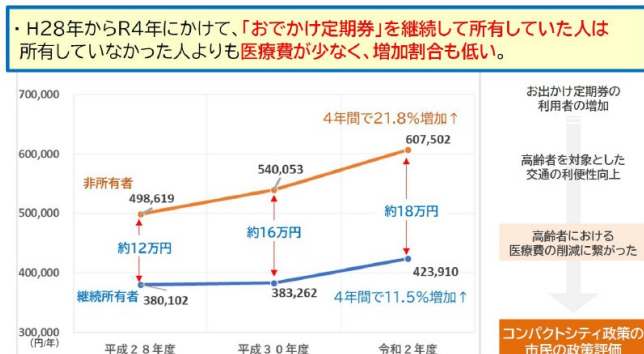
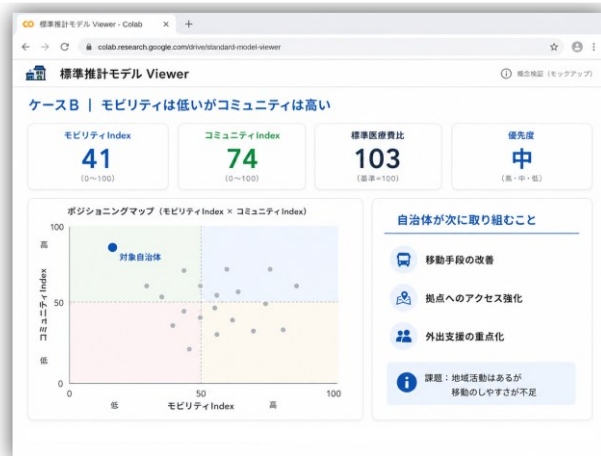
- 鉄道事業者による、企画乗車券や観光列車の乗車券のインバウンド向け販売を促進するため、共同直販やOTA（オンライン・トラベル・エージェンシー）等での販売を可能とする共通システムの開発を試行。
- 地域鉄道の乗車券販売業務をデジタル化・標準化し、業務の効率化を図る。

目指す姿

- 企画乗車券等の海外販売、在庫管理の自動化・デジタル化等を実現し、固定費の削減、新規利用者の獲得・収益拡大を図る。
- 外販のチャンネルづくりと併せ、直販比率の向上を図り、販売手数料や払い戻し管理コストの削減を目指す。
- JR各社や大手民鉄との連携、将来の広汎な後方業務のDX化・共同化推進も視野に入れ、検討を進める。 ※鉄道事業課と連携

地域交通の社会保障費削減効果の評価手法標準化

「地域交通の医療費等削減効果の汎用推定モデル開発プロジェクト」



New

マネジメント

EY

現状の課題

- 地域交通(外出支援)が、社会保障費(医療費、介護費)をどのくらい削減できるか効果を数値化するための標準手法が、未確立。
- 全国の自治体が比較可能な形で上記の施策効果を統合分析できる基盤(統合ダッシュボード等)が、未整備。
- データ分析に基づく合理的な統合政策が実施されていない。

2026年度の取組み

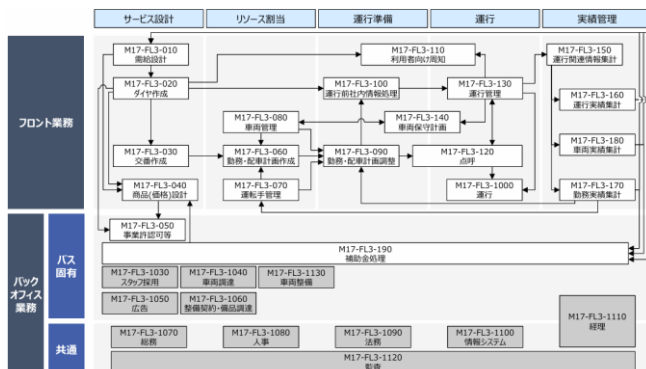
- 地域交通(外出支援)が、社会保障費(医療費、介護費)に与える効果を数量的に算出できる標準計算手法を確立。
- データ分析に基づく、合理的な政策の設計や客観的指標による政策評価を可能とする。

目指す姿

- 国・県・市町村・医療従事者が共通で使える交通／地域活動／医療・介護の統合分析ダッシュボードを開発。
- 「交通空白」解消による経済と社会の好循環を加速する仕組みを構築し、今後のスタンダードに(外出支援⇒健康寿命延伸と所得・消費増⇒社会保障費等の歳出減と税收増(財政健全化)⇒財源創出による更なる外出支援)
- 全国の自治体において交通・医療・介護の一体施策がより効果的に推進される。 ※厚労省と連携

バス業務標準化

「バス業務DXのための統合データベース開発の技術実証プロジェクト」



継続

ビジネスプロセス



COMmmONS



2025年度の成果

- 路線バスの後方業務の業務プロセス及びシステムアーキテクチャを標準化。
- 多くの関連事業者との共同作業、勉強会等を通じ、標準化の趣旨やメリットについて、幅広い共通理解を醸成。

2026年度取り組み

- 標準化領域を拡大(許認可申請、運転者採用・管理、キャッシュレス運賃の精算などの後方業務のほか、高速バスの共同運行、EVバスの充電マネジメントなどに対応)。
- 共同化やシステム標準化によるコスト削減効果を定量化。
- 小規模事業者での有用性も確認。

目指す姿

- 後方業務の自動化・共同化により、収益改善と人材の最適配置を後押し。バス路線廃止に歯止め。
- 自動運転バス導入時の業務プロセス(運行管理の委任のあり方を含む)やシステムの標準化を行い、自動運転導入時に業務効率を最大化できるよう、必要な環境を整備する。

モビリティ・データの活用推進に向けたガイドラインの検討

ガイドラインの目的	
●	交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会における議論を踏まえ、「 <u>地域公共交通計画のアップデート</u> 」等に向けて、 <u>地域交通の司令塔役である地方公共団体をはじめとする関係者がより容易にデータを収集でき、かつ、データ保有者がより安心してデータ提供ができる環境を整えることを目的として</u> 、交通事業者等のデータ保有者が第三者である地方公共団体へデータ提供する際のルールを検討する。
	具体的には、個人情報保護法上の手続、アクセス範囲の設定方法、保秘ルールなど、 <u>交通事業者等が安心してデータ提供するための標準的なプロセスやルールについて明確化を行い、ガイドラインとして策定する。</u>
交通政策審議会交通体系分科会地域公共交通部会「とりまとめ」 「交通空白」の解消に向けた制度的枠組みの構築 ～関係者の連携・協働（モビリティ・パートナーシップ）の推進～ （令和7年12月25日公表）	
●	地域交通の利便性・生産性・持続可能性の向上を目的として、 <u>地方公共団体が交通事業者等にデータ提供を求めることができることを明確化する。</u>
	その際、地方公共団体が交通事業者等からデータ提供を受ける際に必要となる個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）上の手続、データの外部への共有や公表の取扱、アクセス範囲、データの用途や必要性の明示などのプロセスを明確化する（ガイドライン化）など、データ保有者である交通事業者等がより安心してデータ提供に協力できるように留意する。
	上記のプロセスの明確化が図られることを通じて、データ提供を受ける地方公共団体等のルール遵守を前提に、交通事業者等が、その必要性・重要性に鑑み、地方公共団体からの求めに協力し、地方公共団体と交通事業者等の両者が緊密に連携して地域交通の持続可能性の確保に努めていくことが極めて重要である。
	こうした観点から、このデータ提供等の協力要請に関し、特にその必要性が高い一定の場合に限っては、地域交通法において、正当な理由がある場合を除き要請に応じることとすることを、規定することが望ましい。その際、事業経営や競争に関わる事項の取扱いに留意するべきである。
● データ活用のコストを低減させるため、行政手続のオンライン化とも連携しながら、モビリティデータの標準化を進める。あわせて、中小事業者等を含めた標準仕様の普及促進を図るため国による技術支援等を進める。	

「モビリティ・データの活用推進に向けたガイドライン」主な記載事項 （調整中のもの）	
1 ガイドラインの 対象と目的	■ 地域公共交通計画のアップデートを推進する観点から、データ提供を円滑化するプロセス、データ提供のための適切な加工処理方法、準拠すべき仕様等のガイドラインを策定。地方公共団体がより容易にデータを収集でき、かつ、データ保有者がより安心してデータ提供ができる環境を整備することを目的とする。
2 対象となるモ ビリティ・デー タ	■ <u>地域公共交通計画の策定、実施及び評価に必要なモビリティ・データ。</u> ※ <u>利用実績に関するデータ、運行情報に関するデータ、事業情報に関するデータの3つ</u> ■ 特に、個人情報等を含む「利用実績に関するデータ」の第三者提供に関する課題を重点的に取り扱う。
3.1 データ提供 依頼側の 手順	■ 地方公共団体がモビリティ・データの <u>提供を依頼する際の手順を、5つのプロセスに整理。</u> ■ 「データ提供依頼書」等のテンプレートを整備するなど、 <u>各プロセスで実施すべき必要事項を定める。</u> ■ 構築すべき <u>管理体制を明確化。</u>
3.2 データ提供側 の手順	■ 交通事業者等がモビリティ・データを <u>提供する際の手順を、5つのプロセスに整理。</u> ■ 各プロセスにおいて実施すべき事項を定める。特に <u>個人情報等を含むデータを地方公共団体に提供する場合の整理を明確化。</u>
4. データの 標準仕様	■ データを提供する際に準拠すべき <u>標準的なデータ仕様。</u> ※ 特に乗降記録（一件明細）及びGTFSの最新の標準仕様

検討会	開催	第1回 2025年11月26日 第2回 2026年1月以降 第3回 未定	構成員	有識者 呉工業高等専門学校 教授 神田 佑亮 TMI総合法律事務所 弁護士 野呂 悠登 東京大学大学院情報学環 教授 越塚 登	関係機関	国土交通省 総合政策局地域交通課（公共交通政策部門） 国土交通省 物流自動車局旅客課 国土交通省 鉄道局鉄道サービス政策室 オブザーバ：個人情報保護委員会事務局
	事務局	国土交通省 公共交通政策部門 モビリティサービス推進課		事業主等 【業界団体】日本バス協会、日本民営鉄道協会、全国ハイヤー・タクシー連合会 【交通事業者】東日本旅客鉄道(株)、三重交通(株)、伊予鉄バス(株) 【地方自治体】福岡県、富山市 【機器メーカー】(株)小田原機器		

提案を募集します: RFI (Request for Information)

公共交通政策:COMmmmONSの推進に向けての情報提供依頼の実施要領(RFI#2) (FY2025) - 国土交通省

- 本取組をより良く推進するためには、様々なプレイヤーと議論を深めることが重要です。
- 来年度事業の検討に向けたRFI(情報提供依頼)として、
 - 今後のプロジェクト形成に向けた提案
 - 昨年度、策定した標準仕様のアップデート(拡充、更なる改善等)に関する提案を募集する予定です(7月中目途)。



皆様のお困りごとやソリューションのアイデアをお聞かせください！

スケジュール

	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
				RFI	ヒアリング		プロジェクト企画	ヒアリング	公示手続等			
				次年度に向けた企画提案の情報提供依頼			RFIをもとに具体的な次年度の企画組成	企画競争提案の説明会及びRFIをもとにした追加ヒアリング等				

※今後変更される可能性があります。

COMmmmmONS ロードマップ

FY2027

地域交通DXの社会実装

社会
実装

【取組み】

- 運用フェーズへの移行に向けた、標準化成果物のリファイン・領域拡大
- 標準仕様の改訂、仕様準拠の認可等、標準仕様の運用を行える体制の整備
- 自律的なDX推進の機運醸成のための、交通事業者や自治体の現場レベルの人材育成

【成果】



地域交通DXのベストプラクティスの社会実装及びエコシステムの自律的发展による、持続可能な地域交通を実現

FY2026

技術開発成果の品質向上

プロダクト
レベル

【取組み】

- FY2025のベストプラクティス及び標準化成果物のアップデート
- 標準化成果物の普及およびDX施策の社会実装の始動
- 事業の持続可能性を担保するためのビジネスモデル開発

【成果】



ベストプラクティスの社会実装の始動と、有効なビジネスモデル開発により社会実装の本格化に向けた準備完了

FY2025

プロトタイプ開発

初期仮説
検証

【取組み】

- 「サイロ化」突破と相互運用性の確保による連携・協働を推進するため、「標準化」をアプローチとして選定
- ベストプラクティス開発として、一部地域・事業者での具体的なソリューションの有用性検証を実施
- その成果を汎用的な技術仕様・スキームとすべく、標準ドキュメントの初版を策定

【成果】



「標準化」の推進が交通課題に有効なアプローチであることを立証するとともに、事業者・業界団体等との関係構築、標準ドキュメント初版等の取組の基礎を整備

「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト（令和8年度）

令和7年度補正予算を活用し、「交通空白」解消に向けた地域の移動手段の確保等に対する支援のほか、**共同化・協業化**、**デジタル技術を活用した高度サービスの実装（地域交通DX）**、**地方公共団体の体制整備**等を幅広く支援し、持続的な地域公共交通の確立を推進。

【地方公共団体の負担分について、新たに特別交付税措置を創設（1.または2.のみ）】

※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームの参加が要件※

1. 「交通空白」解消タイプ



POINT

商業・福祉・教育等の
他分野の関係者が実質的に
運行に関わる場合、
定額の引き上げ
(上限750万円)

- 全国に約2,500存在する「交通空白」解消に目処をつけるため、公共ライドシェア・デマンド交通・乗合タクシー等の導入や、医療・福祉・教育等の他分野の関係者が連携して移動手段を支える仕組みの構築を調査から運行までトータルで支援
- 補助率：500万円まで定額、500万円を超える部分は2/3（上限1億円）
※東京23区および三大都市圏の政令指定都市（川崎・横浜・相模原・さいたま・千葉・名古屋・京都・大阪・堺・神戸）は1/3（定額無し）



2. 共同化・協業化促進タイプ



- 複数の地方公共団体や交通事業者、施設等への運送サービス提供者による地域旅客運送サービスの共同化・協業化等も通じた連携の取組により、共同で路線バス・乗合タクシー・公共ライドシェア等の運送を実施する事業を調査から運行までトータルで支援
- 補助率：1,000万円まで定額、1,000万円を超える部分は2/3（上限1億2,000万円）

POINT

複数の自治体・交通事業者で
共同でのサービス提供を行う
事業について、**重点的に支援**

3. 地域交通DX推進タイプ



POINT

国の定める標準仕様に基
づき、**デジタル技術活用**に
よる事業者・他分野連携を
支援

- 事業者・事業種の連携・協働により複数のモビリティデータの統合及び活用や国の定める標準仕様にに基づくシステム統合、標準業務モデルの導入など、デジタル技術を活用した高度サービスの実装を支援
- 補助率：地方公共団体の規模に応じて1/2～2/3（上限1億円）
※人口10万人未満の自治体は500万円まで定額



4. モビリティ人材・組織育成タイプ



- 地方公共団体が行う「交通空白」を生み出さない持続可能な地域交通を実現するための体制整備に必要な、企画・立案や交通事業者・地元住民等の関係者との調整等を行う人材や組織の育成等を支援
- 補助率：定額（上限3,000万円）

POINT

持続可能な地域交通を
実現するための
組織の立ち上げも支援

コモンズ標準の横展開・
社会実装のための新た
な補助事業を創設

- 「移動の足」の確保や外出機会創出、公共交通分担率向上など持続可能な地域交通を実現するため、連携・協働によるデータ活用やシステム統合、業務プロセス標準化など、共同化・協業化を円滑化する観点から事業者・事業種を横断したDXを加速し、事業生産性やサービス品質の向上を実現していく必要。
- このため、事業者・事業種の連携・協働により複数のモビリティデータの統合及び活用や国の定める標準仕様に基づくシステム統合、標準業務モデルの導入など、デジタル技術を活用した高度サービスの実装を推進。

事業概要（①～③いずれかの類型に該当する事業であること）

① データ統合によるモード横断のデータ活用

交通モードごと/事業者ごと/決済手段ごとに分断されているデータを統合するため、標準データ仕様に準拠した共通ID化や認証システム改修などを支援

サービス/決済手段を横断するデータ統合を実現

② システム統合による業務効率の向上

タクシー配車管理システムやデマンドバス配車システムなど多様化するシステムの連携・統合による業務効率向上を推進するため、標準APIの導入を支援

標準APIによりタクシーやデマンドバスの配車アプリ・配車管理Sysを統合・一元化

③ 標準業務モデルの導入によるサービス品質向上

データ活用等によるオペレーションの高度化などサービス品質向上を推進するため、標準業務モデルに基づくシステムリプレイス及び標準システム導入を支援

標準データモデルの導入によるオペレーションの高度化

事業要件

【補助対象事業者】 複数の都道府県、市町村、民間事業者による共同事業体又はこれらを構成員とする協議会 ※「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに参加している者に限る。	【補助対象経費】 ・ システムの開発・購入・利用・改修費用 ・ システム導入に伴い発生するその他費用（研修、マニュアル作成等） ・ 地域交通へのキャッシュレス導入費用 ・ 交通情報のデータ化に要する費用 ・ 効果検証等のための調査経費 等	【補助率】 <table><tr><td>A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】</td><td>B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】</td><td>C 大都市など 【三大都市圏の政令指定都市】</td></tr><tr><td>500万円まで定額、 500万円を超える部分については2／3 （上限1億円）</td><td>2／3 （上限1億円）</td><td>1／2 （上限1億円）</td></tr></table>	A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【三大都市圏の政令指定都市】	500万円まで定額、 500万円を超える部分については2／3 （上限1億円）	2／3 （上限1億円）	1／2 （上限1億円）
A 中小都市、過疎地など 【人口10万人未満の自治体】	B 地方中心都市など 【人口10万人以上の自治体】	C 大都市など 【三大都市圏の政令指定都市】						
500万円まで定額、 500万円を超える部分については2／3 （上限1億円）	2／3 （上限1億円）	1／2 （上限1億円）						

- 交通事業においては、様々なサービスが複雑に入り組み、各コンテンツと交通事業が連携しておらず、交通起点の誘客や消費喚起ができていない。また、観光客らは地域の情報を事前に十分に入手することは困難であり、デマンドバスやライドシェアなど小規模サービスを満足に利用できていない状況にある。
- 交通事業者や観光コンテンツ等の連携・協働により多種多様なモビリティサービスを「一つのサービス」として利用可能とするMaaS(Mobility as a Service)の推進により、観光地へのアクセシビリティを改善し、地方誘客や「観光の足」確保を推進する。

事業概要（①～③を一体的に実施する事業であること）

事業実施主体に交通事業者を1社以上含む事業で、以下の①～③を一体的に実施することで、**インバウンド含む観光客の観光地での周遊や観光消費の増加、オーバーツーリズムの未然防止・抑制等**に資する取組を支援。

① マルチモーダル×シームレスな移動体験の提供

鉄道、バス、タクシー、ライドシェア等の多種多様な交通モードを「一つのサービス」として広域かつシームレスに利用するためのMaaSアプリ等のサービス提供

マルチモードの参画

シームレスな移動体験

鉄道

バス

デマンド

決済統合

サブスク

シェアリングサービス

カーシェア

タクシー

経路検索

クラウド化

② データ活用を用いた行動変容施策

MaaSアプリやキャッシュレス決済システム等から取得したインバウンド客の属性、移動経路、観光消費額等のデータを分析し、地方誘客等を行う施策

モード横断のデータ取得

モード横断的な移動情報の取得

各モードの利用データを統合

モビリティデータを観光施策へ活用

③ エンドコンテンツとの連携

交通手段と宿泊、観光、飲食等の観光分野のエンドコンテンツをパッケージで予約・購入可能なチケット販売など、MaaSアプリを起点とする周遊・消費促進

交通計画との連携

他分野連携

施策実施手段

地域交通へのコミットメントを明確化

都市政策や観光施策など他分野との連携

割引施策や混雑対策などの実施手段を提供

重点支援

観光MaaS導入と連携して**国が定める標準ドキュメントに準拠**したサービス、データ、マネジメント、ビジネスプロセスの標準化・協業化・共通化を図る取組

事業要件

【補助対象事業者】 補助対象事業の実施に関係する者により構成される団体、地方公共団体又は民間事業者 ※主たる構成員が「交通空白」解消・官民連携プラットフォームに加入している必要があります。	【補助対象経費】 - システム開発に要する経費 - 端末整備等に要する経費 - 利用促進費 - システム利用料 - 実証運行費 - 交通情報のデータ化に要する費用 - その他費用（研修、マニュアル作成、調査費等）等	【補助率】 2 / 3
---	--	---------------------------

MLIT

Copyright © 2026 by MLIT. All rights reserved.

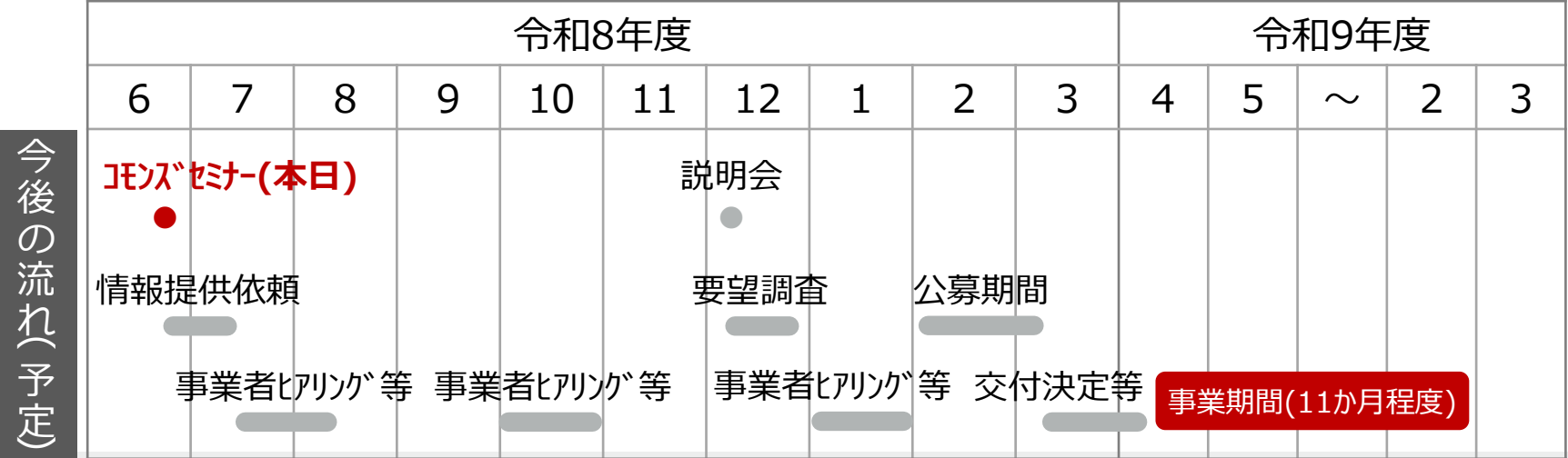
23

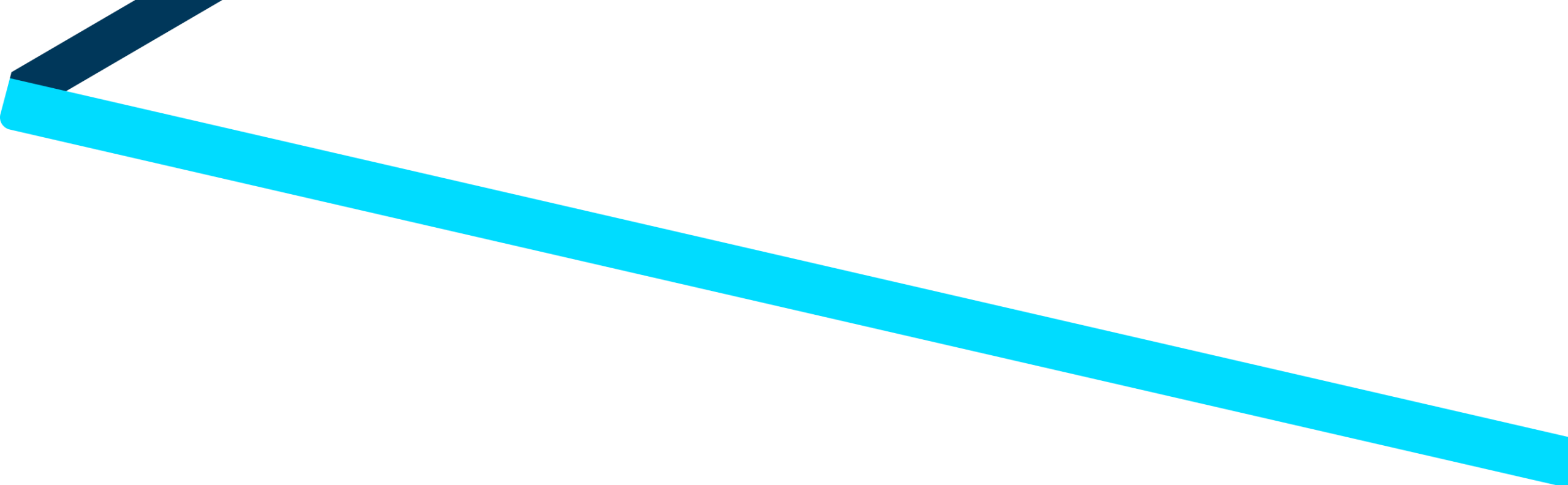
提案を募集します: RFI (Request for Information)

- コモنزの標準仕様やシステムを、より良く活用いただき、より効果的に普及していくためには、様々なプレイヤーと議論を深めることが重要です。
- 来年度事業の検討に向けたRFI(情報提供依頼)として、コモنزの標準仕様やシステムを、どのように活用したいか、どのような導入取組を行いたいか、どのような成果を出していきたいか、などについて、情報提供や提案を募集します。
※ 本日以降、今次セミナー参加者の皆様等にご案内させていただきます。
- 今後のMaaSの展開などについても、併せて提案お聞かせください。

◆ ご提出期日
令和8年7月17日(金)15:00 まで

◆ ご提出方法
別途配布する指定様式を、メールでご提出ください。





<https://www.mlit.go.jp/commmons/>